

# 次期行政改革大綱について

## 1. 第5次行政改革大綱の検証に基づく今後の行政改革の課題

- ① 少子高齢化の急速な進展による社会保障費の増大やマンパワーの要請
- ② 行政課題等にかかる多様な担い手の育成と市民協働の更なる推進
- ③ 効率的な組織体制の構築
- ④ 経常収支比率の上昇などへの対応
- ⑤ 老朽化する公共インフラへの対応

## 2. 市政を取り巻く環境の変化

### 社会環境の変化

- ① 北陸新幹線の金沢開業
- ② 少子高齢社会の進展及び人口減少時代の到来(図1)
- ③ 地方分権改革の推進
- ④ ICTの急速な進展
- ⑤ 交流拠点都市金沢の実現

### 市民意識の変化

- ① 安全・安心への意識の高まり
- ② 社会への貢献意識の高まり(図2)

### 行財政環境の変化

- ① 社会保障費の増大(図3)
- ② 公共インフラの老朽化(図4)
- ③ 業務の多様化及び高度化

## 3. 次期行政改革大綱の基本的考え方(案)

少子高齢社会が急速に進展する中、増大する行政需要や多様化・高度化する課題に的確に対応していくためには、市民や企業など多様な地域主体との一層の連携を図ることが求められている。

このため、従来の経営感覚を生かした改革の推進に加え、市民や地域の力を市政に積極的に生かしていくためのネットワークづくりや担い手の育成に取り組むことにより、  
交流拠点都市にふさわしい行政改革を推進する。

## 4. 次期行政改革大綱の骨子(案)

### 《基本理念》

『市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現』

### 基本方針1 自立・協働・発信・交流による施策の展開

- (1) 市民や地域との協働の推進
  - ・ 市民協働の地域包括ケアシステム（見守り体制）の整備
  - ・ 育児支援ネットワークの構築
  - ・ 地域と連携した健康づくりの推進 など
- (2) 多様な担い手の育成
  - ・ 地域ボランティアの育成
  - ・ 生きがい就労の促進 など
- (3) 市政情報の発信と交流・連携の促進
  - ・ 公共データの活用促進
  - ・ 近隣自治体との連携強化 など

### 基本方針2 行政運営の質の向上と効率化の推進

- (1) 人材の育成と組織機構の最適化
  - ・ 人材育成の強化
  - ・ 簡素で効率的な組織機構への見直し
  - ・ 定員適正化計画の見直し など
- (2) 経営感覚を生かした事業運営
  - ・ 外郭団体改革の推進
  - ・ 民間活力の導入促進 など
- (3) 質の高い行政サービスの提供
  - ・ 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の有効活用 など

### 基本方針3 財政の健全性の確保

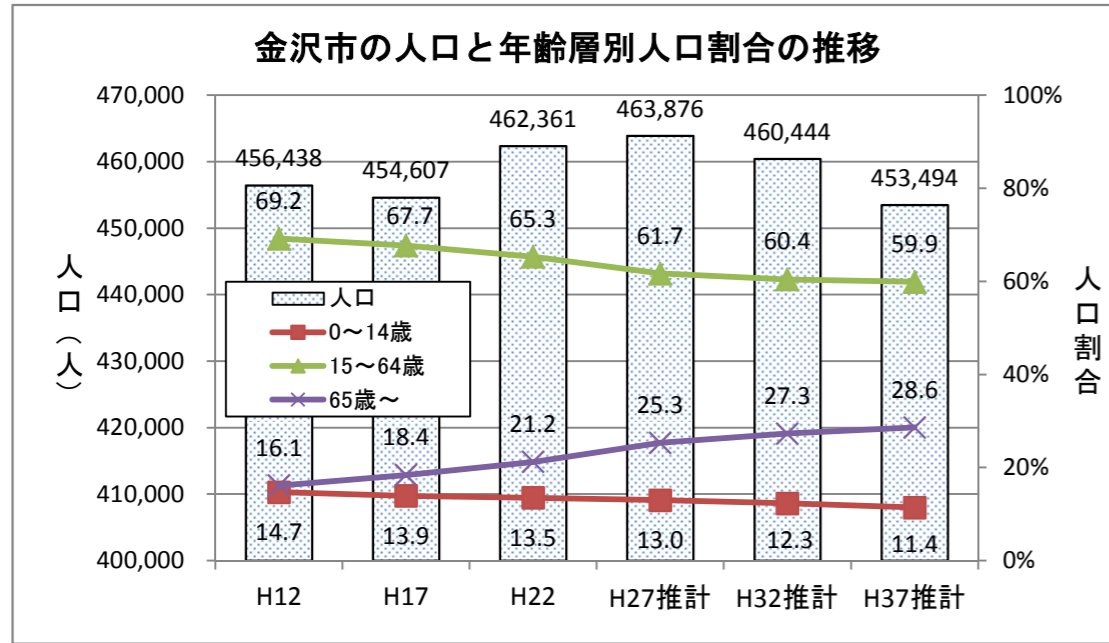
- (1) 中期財政計画の実践
  - ・ 財政の健全性維持
  - ・ 基金の確保及び活用
  - ・ 市債残高の適減 など
- (2) 公共施設等マネジメントの推進
  - ・ 長寿命化対策の推進（市有施設、道路、橋りょうなど） など
- (3) 公営企業会計・特別会計の健全経営
  - ・ 次期中期経営計画の策定（各公営企業会計）
  - ・ 特別会計の整理 など

◎推進期間 平成27年度～30年度（4年間）※現行は5年間

#### 4年間とする理由

- ・ 社会情勢の変化に迅速に対応する
- ・ 重点戦略計画(中期)の期間と整合性を図る

図1：少子高齢社会の進展及び人口減少社会の到来



出典：国勢調査（H12-H22）、国立社会保障・人口問題研究所（H27-）

・今後、人口減少社会が到来  
・少子高齢化が急速に進展中

図2：社会への貢献意識の高まり

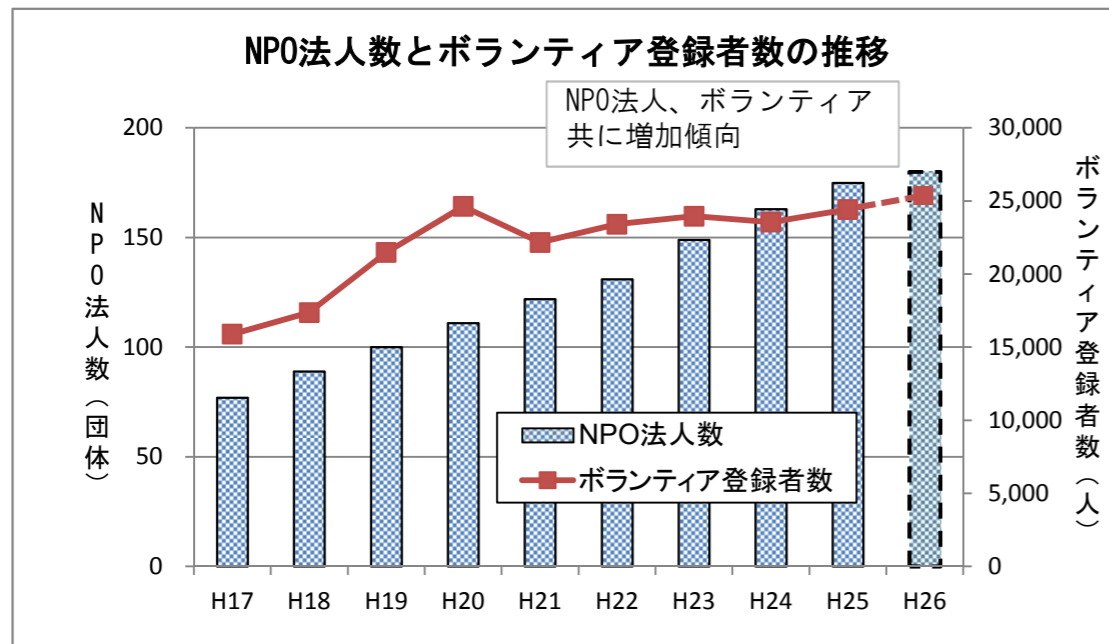


図3：社会保障費の増大

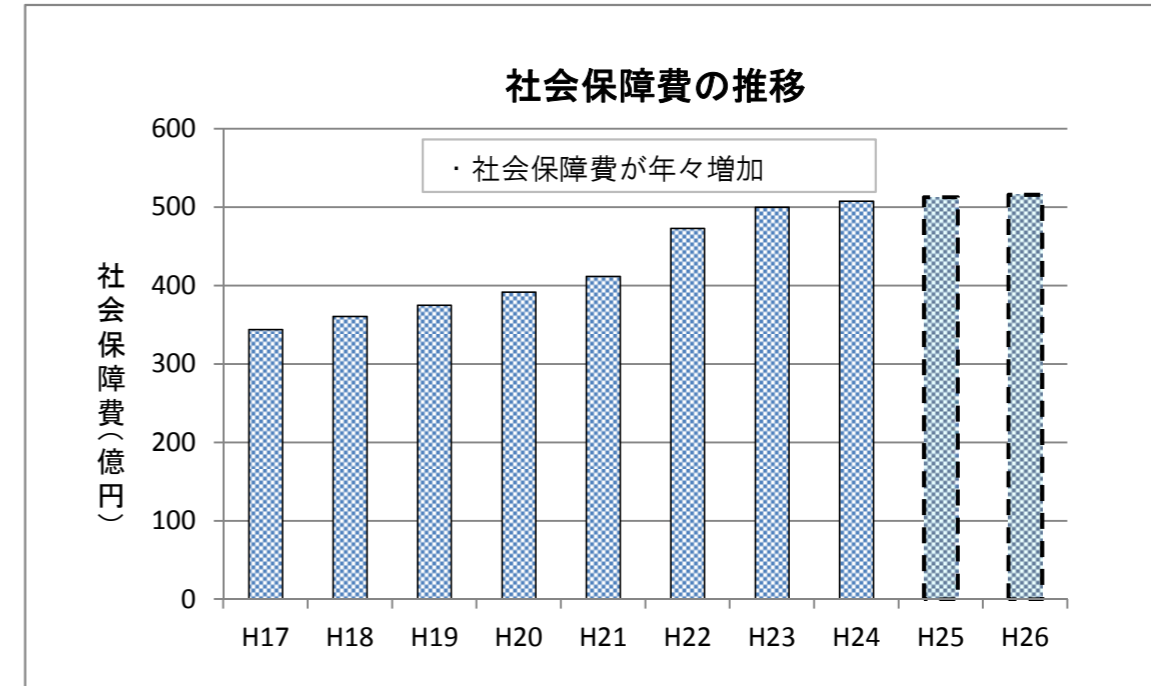
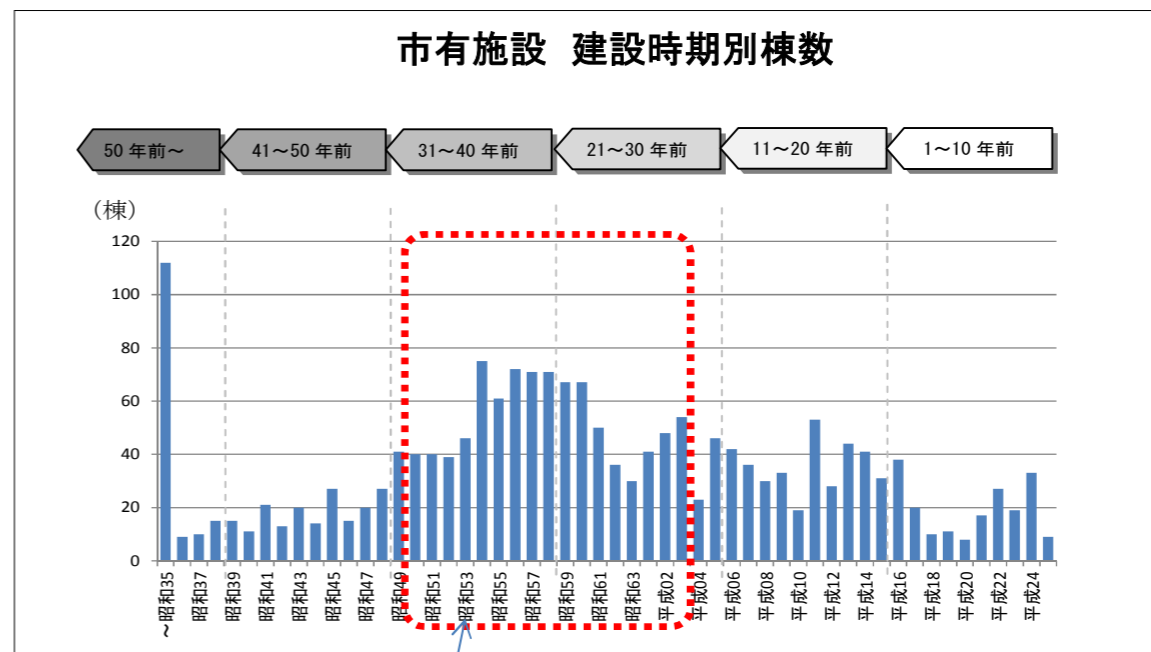


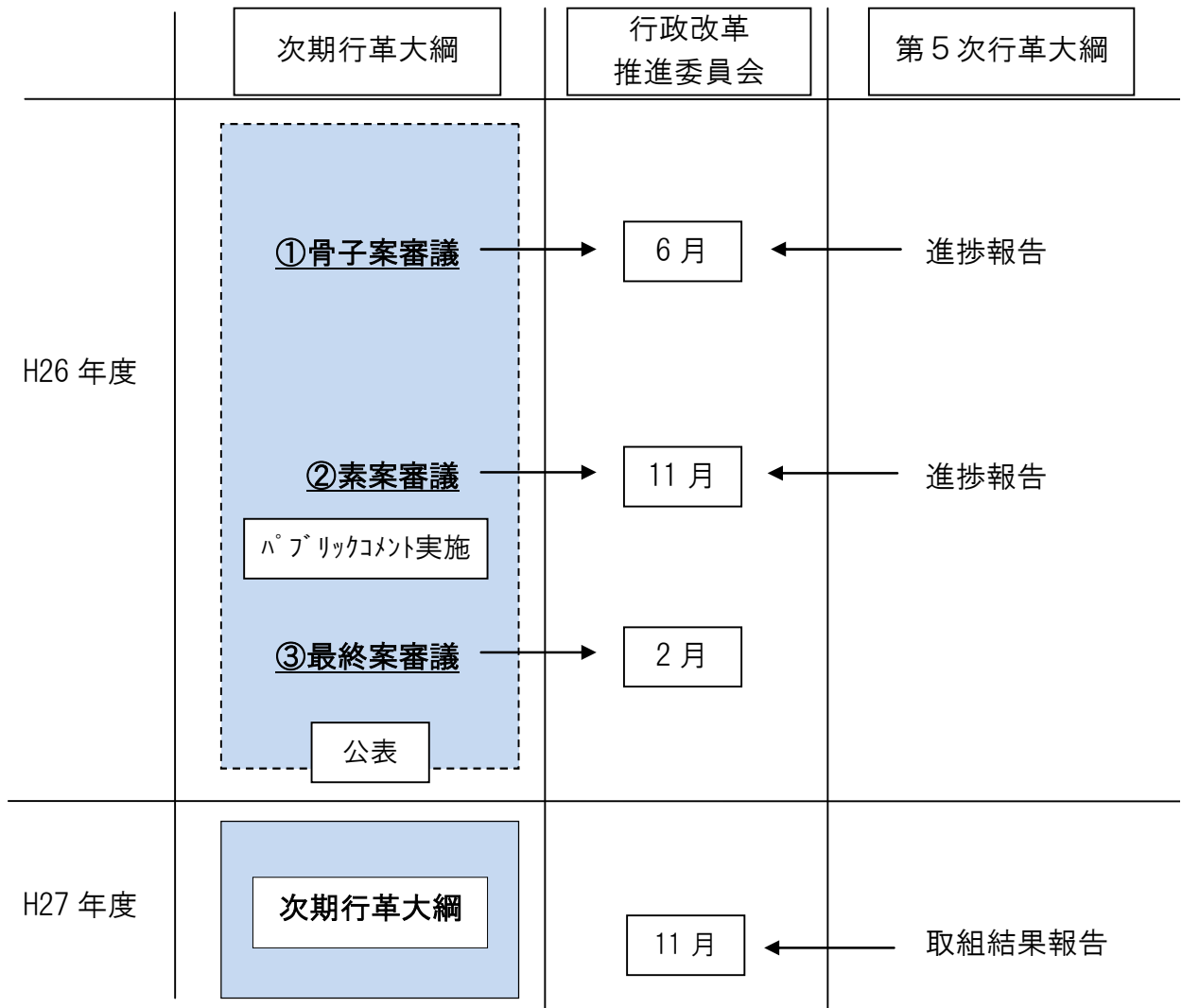
図4：公共インフラの老朽化



昭和50年代から平成初期に建設が集中

出典：市有財産台帳（平成25年4月1日）

### 次期行政改革大綱の策定スケジュール（予定）



●行革委員会開催予定

- ・ 第1回委員会（6月3日） 行革大綱の骨子案審議
- ・ 第2回委員会（11月頃） 行革大綱（実施計画）の素案審議
- ・ 第3回委員会（2月頃） 行革大綱（実施計画）の最終案審議